

平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年11月16日

上場会社名 北川工業株式会社

上場取引所 名

コード番号 6896

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.kitagawa-ind.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北川 弘二

問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 大田 英治 TEL (052)261-5528

中間決算取締役会開催日 平成18年11月16日

米国会計基準採用の有無 有・**無**

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	8,076	15.1	1,928	30.2	2,110	29.1
17年9月中間期	7,018	1.8	1,481	△1.3	1,634	0.7
18年3月期	14,731		3,240		3,547	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	1,433	290.8	111 61	—
17年9月中間期	366	△62.3	28 55	—
18年3月期	1,645		126 88	—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 12,847,165株 17年9月中間期 12,847,985株 18年3月期 12,847,754株

③会計処理の方法の変更 **有**・無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	30,698	26,748	87.1	2,082 08
17年9月中間期	27,854	23,887	85.8	1,859 29
18年3月期	29,118	25,437	87.4	1,978 73

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 12,846,847株 17年9月中間期 12,847,741株 18年3月期 12,847,354株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	1,441	△1,430	△61	10,813
17年9月中間期	1,144	△315	△135	10,531
18年3月期	2,675	△1,107	△738	10,844

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日） (百万円未満切捨て)

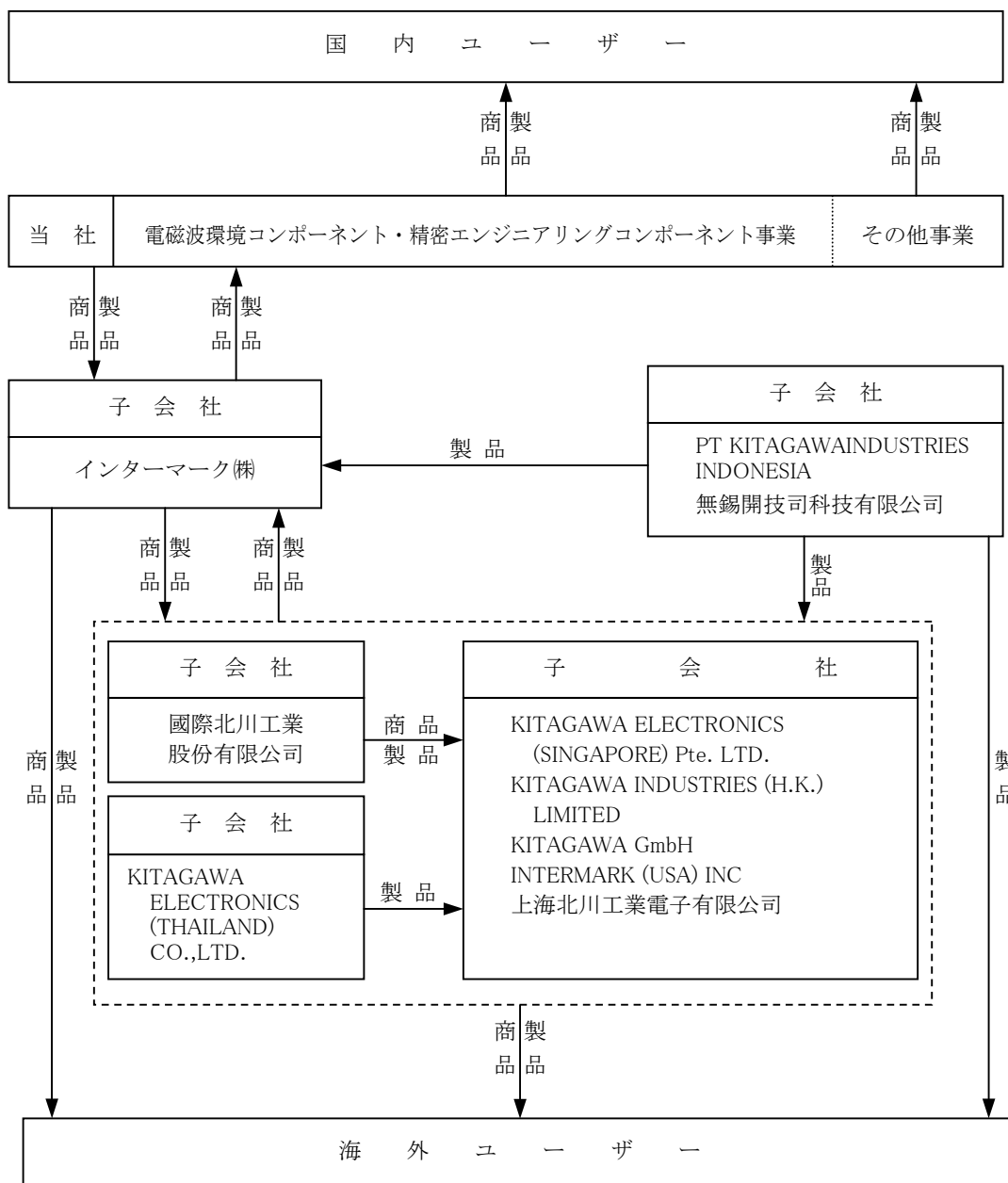
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	15,700	3,700	2,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 194円60銭

(注) 上記予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の4ページを参照願います。

1. 企業集団の状況

当企業グループは、当社、子会社10社および関連会社1社で構成されており、グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。子会社はすべて連結の範囲に含めております。



(注) 「電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント事業」は、従来の「電磁波環境部材・工業用精密プラスチック部品事業」より名称変更しております。(以下本添付資料において同じ)

2. 経営方針および経営成績

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「共生と共創」の経営をグループの経営理念として、電機・情報・通信機器業界、および新規に開拓を図る分野のお客様に対して、独自の技術の創造と新製品の開発により新しい価値を提供し続けてまいります。そして継続的な成長を図り企業価値を最大化する事により、株主、ユーザー、従業員、地域など全てのステークホルダーから厚い信頼と満足を得られる、グローバルカンパニーをめざしております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主への利益の還元につきましては、長期的な企業価値の拡大を実現することにより、配当の安定的な増加を図ってまいります。同時に新商品開発の為に研究開発、設備投資、海外市場の拡大に対応した海外拠点の強化など長期的な観点から、内部留保を有効に利用し、企業体質の強化を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く電機・情報・通信機器業界では、デジタル家電を中心とする需要が堅調に推移し、また新たな分野といたしまして自動車の電装化が進展し、中長期的に製品市場の拡大が見込まれます。

当社グループにとりましては、市場の拡大と変化は、当社の培ってきた電磁波環境技術をベースとした多機能商品や、素材技術を展開した振動対策部品など新製品の市場の拡大に繋がるものと考えます。急速に進む市場の拡大と変化に対し、国内の開発生産体制の強化と共に、海外拠点、特に海外の生産拠点の充実が急務と考えております。

当社グループといたしましては、経営環境の変化に即応できる強い企業体質を構築し、成長分野で、独自性のある商品、技術、サービスを武器に、当社グループの強みを発揮する「オンリーワン」戦略をグローバルに展開してまいります。

(4) 会社が対処すべき課題

当社グループを取り巻く電機・情報・通信機器業界におきましては、個人消費の回復を背景に薄型テレビをはじめデジタル家電の需要拡大から業績回復傾向が持続していますが、一方で原材料価格の上昇や企業間競争激化による慢性的な価格低下圧力にさらされるなど引き続き厳しい市場環境にあります。

- ① 国内におきましては、平成19年1月には明知工場（平成16年12月に愛知県春日井市に用地を取得）の第一期建設工事が完了する見込みであり、生産力の増強ならびに国内生産拠点・施設等の統合集約を図ります。海外におきましては中国・無錫の生産工場をはじめとするアジア地域での生産体制をさらに強化してまいります。また、平成18年4月にハノイ事務所を開設し、今後ベトナムでの生産工場設立の可能性も検討してまいります。
- ② 新規市場として、自動車、工作機械、住設業界など内需関連市場開拓に引き続き注力してまいります。
- ③ 引き続き、新規事業の開発生産設備の充実を図り、新機能を付加した「複合機能部品」の開発を進めてまいります。世界一の独自化製品を創出し、中期的に当社グループの柱の一つに育ててまいります。
- ④ 継続的な環境改善運動の取り組みにより、資源の有効活用、社会に対する環境負荷の低減をめざしてまいります。製品面からはリサイクルに対応した製品群の拡充を図ってまいります。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と施策の実施状況

① コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主の皆様をはじめとする、全てのステークホルダーに信頼される企業グループとして、法令を順守し公正、公平、透明な経営を実践してまいります。当社グループではこの基本認識のもとに、内部統制の整備に取り組んでおります。

② コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係わる経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況は以下のとおりであります。

当社は監査役制度を採用し、取締役4名、監査役4名（うち社外監査役2名）の体制をとっております。取締役会は経営方針および重要な業務執行の意思決定と代表取締役の業務執行の監督を行います。役員取締役と代表取締役の指名により出席する取締役で構成する常務会は、取締役会と代表取締役の意思決定を補佐し、機動的な経営戦略の運営を目的に設置されています。

監査役は取締役会ほか重要会議に出席し、当社の業務や財務状況の調査、国内外の子会社の往査を含め日常的な監査業務の遂行により、経営の適法性及び妥当性を監査しております。当社の社外監査役（2名）は、当社との人的、資金的関係はありませんが、うち1名は当社顧問弁護士としての取引関係があります。

情報開示については、決算情報の四半期開示のほか、経営に係わる重要情報について適時適切な情報開示に努めております。

リスク管理体制については、各部門が日常業務の中で発生防止に努めております。災害時には緊急連絡網の利用など緊急時対策要領に従った行動、その他業務に係わるリスク管理についてはそれぞれ定められた報告体制に沿って迅速な連絡と対応を行っております。

コンプライアンスの徹底については、コンプライアンス委員会を設け、「企業行動規範」と「私たちの行動規範」を制定し会社と社員ほか従業員の守るべきルールを明確にしました。個別の事例に対しては事務局が窓口となり適時適切な対応ならびに社員の教育、指導の役割を果たしています。これらを「コンプライアンスマニュアル」にまとめ、社内での勉強会などをつうじて社員ほか従業員の意識の啓蒙と向上を図っています。

また、本年4月1日の「公益通報者保護法」の施行にともない、あらたに「コンプライアンス運用規程」を定め、「社内ホットライン」制度を導入することにより、社内におけるコンプライアンス意識のさらなる向上に努めております。

内部監査につきましては社長直属の内部監査室が定期的に内外拠点監査を行い、監査役、会計監査人と連携をとり効果的な内部監査を実施しております。

会計監査についてはみずほ監査法人および志賀慶章公認会計士事務所と監査契約を締結しております。当社は会社法および証券取引法の規定に基づき、連結財務諸表および財務諸表について監査を受けております。定期的に当社の代表者と協議を実施し、財務諸表の適正性を確保しております。

経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油、素材価格の上昇など企業収益の圧迫要因となる懸念材料を抱えながらも、輸出関連企業を中心とする好調な業績に加え、個人消費も増大傾向にあるなど景気回復傾向が持続してまいりました。一方世界経済は、米国および中国を牽引役とする順調な景気拡大が続いてまいりましたが、米国のインフレ懸念を背景とした断続的な金融引き締めや原油を中心とするエネルギー価格の騰勢から米経済の減速傾向が顕著となってまいりました。

当社グループ各社を取り巻く電機・情報・通信機器業界におきましては、個人消費の回復傾向の持続により薄型テレビをはじめデジタル家電の需要拡大から業績回復基調が鮮明になってまいりましたが、グローバル市場における内外企業間競争の激化により、慢性的な価格低下圧力にさらされるなど引き続き厳しい市場環境となりました。

このような環境の中で当社グループ各社は、国内におきましては成長分野として期待される自動車、工作機械、住設業界など内需産業の新規市場の拡大に注力し、海外におきましてはユーザー各社の海外展開に対応するグローバルな生産・営業活動を展開し、グループ各社の開発、生産、販売の連携体制を一段と強化するとともに、更なる原価低減に努め経営の効率化に注力してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は80億7千6百万円（前年同期比15.1%増）となりました。利益につきましては、コストダウンや経費節減などにより利益の確保に努力いたしました結果、経常利益は21億1千万円（前年同期比29.1%増）となり、中間純利益は14億3千3百万円（前年同期比290.8%増）となりました。

所在地別実績につきましては、日本国内は売上高56億8千5百万円（前年同期比8.9%増）となりました。営業利益は原価低減、経費節減に努めた結果、9億6千2百万円（前年同期比18.3%増）と増加いたしました。

中国は売上高15億7千6百万円（前年同期比25.4%増）、営業利益4億7千5百万円（前年同期比48.6%増）とともに増加いたしました。中国以外のその他の在外は売上高24億1千1百万円（前年同期比24.3%増）、営業利益は4億7千7百万円（前年同期比21.1%増）と増加いたしました。

なお、海外売上高は32億3千3百万円（前年同期比23.2%増）となり、連結売上高に占める割合は40.0%であります。

今後の経済見通しにつきましては、国内におきましては、資源価格の高止まり懸念が残るものの、設備投資をはじめ堅調な企業活動を背景とした景気回復傾向が持続するものと思われま

す。海外におきましては、米国景気の減速傾向が当面続くものと見られる中、中国においては人件費を中心に生産コストの上昇が顕著になりはじめるなど中国経済の構造変化の進展による国際経済への影響については今後予断を許さない状況が予想されます。このような中で、当社グループは、顧客満足重視と競争力の強化によるCS経営を原点として、市場の変化に迅速に適合できる強い企業体質の確立をめざしてまいりたいと考えております。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高157億円、連結経常利益37億円、連結当期純利益は25億円を予想しております。また、当社単独では売上高109億円、経常利益16億2千万円、当期純利益9億5千万円を予想しております。

なお、上記業績予想は現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、将来の予測であり、リスクや不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は業況の変化など、さまざまな重要な要素により予想と大きくかけ離れた結果となる事をご承知おきください。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて3千万円減少し、108億1千3百万円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した現金及び現金同等物は、14億4千1百万円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益21億1百万円、減価償却費3億1千1百万円等による増加と法人税等の支払額5億4千4百万円および売上債権の増加額4億3千7百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した現金及び現金同等物は14億3千万円となりました。

これは主に、有価証券の取得による支出8億円、有形固定資産の取得による支出7億7千4百万円によるものと、有価証券の償還による収入2億1百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した現金及び現金同等物は6千1百万円となりました。

これは主に、配当金の支払額1億2百万円によるものと、短期借入金の増加額4千2百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率 (%)	88.9	87.2	84.7	87.4	87.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.3	79.4	88.3	83.8	90.8
債務償還年数 (年)	0.0	—	0.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3,229.3	4,054.1	—	1,784.0	4,206.6

(注) 1. 各指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額／総資産
債務償還年数	有利子負債／営業キャッシュ・フロー (中間期は記載をしておりません)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも(中間)連結財務諸表の財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、(中間)期末株価終値×(中間)期末発行済株式数により算出しております。

4. 有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは(中間)連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

電機・情報・通信機器業界における競合について

ユーザーからの品質、価格、納期改善などの要求は日々強まっております。本格的デジタル時代の到来とそれに伴う製品寿命の短縮化が進み、製品の陳腐化は売上収益に大きな影響を与えます。新規事業を立ち上げ、新機能を付加した「複合機能部品」の開発を柱に、各事業分野でユーザーの要求に応える新製品の開発と販売を図ってまいります。

ユーザー各社の海外生産への対応

中国を中心にユーザー各社の海外生産シフトが定着化しています。対応が遅れた場合ビジネスチャンスを失うこととなります。また現地ではユーザー各社が生産のみならず開発まで取り込む動きも出ており、これらに対処するにはグループの一層の連携体制強化が必要となります。拠点機能の充実など、引き続き体制の整備に注力いたします。

海外事業リスクについて

当社グループは中国、ドイツ、シンガポール、台湾、インドネシア、タイおよび米国で事業展開を行っており、積極的な海外進出を行っております。海外での事業活動においては、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性による生産活動の制約、安定性を欠く現地従業員の雇用など様々な経済的に不利な要因が存在しています。また、自然災害、テロ、クーデター、宗教対立、地域紛争、戦争などによる社会的、政治的混乱等のリスクが存在しています。これら不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

東海地震等大規模地震対策について

東海地震等大規模地震が発生した場合は生産、販売、仕入活動に大きな影響と混乱が予想されます。これに備えまず社員の安全対策として、社内の緊急連絡網の見直しと社員のための緊急用備蓄ストックを全国各事業所に備置いたしました。また、不測の事態に備え、緊急在庫を本社地区と関東地区に分散し、緊急時には受発注機能を補完し継続する生産、販売、仕入れ体制を整えております。

3. 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨て)

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		増 減		前連結会計年度末 の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産								
現金及び預金	9,393		8,320		1,073		9,261	
受取手形及び売掛金	4,948		4,197		751		4,495	
有価証券	4,498		3,783		715		3,681	
棚卸資産	817		703		113		791	
その他	399		379		19		370	
貸倒引当金	△9		△12		2		△12	
流動資産合計	20,047	65.3	17,371	62.4	2,675	15.4	18,587	63.8
固定資産								
有形固定資産								
建物及び構築物	1,901		2,030		△128		1,965	
土地	4,055		4,043		11		4,052	
その他	1,706		1,087		619		1,114	
有形固定資産合計	7,663	25.0	7,161	25.7	502	7.0	7,132	24.5
無形固定資産	124	0.4	187	0.7	△63	△33.8	165	0.6
投資その他の資産								
投資有価証券	699		834		△135		967	
長期性預金	1,117		1,226		△108		1,234	
その他	1,159		1,197		△37		1,153	
貸倒引当金	△113		△125		11		△122	
投資その他の資産合計	2,863	9.3	3,133	11.2	△270	△8.6	3,232	11.1
固定資産合計	10,651	34.7	10,482	37.6	168	1.6	10,530	36.2
資産合計	30,698	100.0	27,854	100.0	2,843	10.2	29,118	100.0
(負債の部)								
流動負債								
支払手形及び買掛金	1,938		1,683		254		1,861	
短期借入金	42		500		△457		—	
未払法人税等	725		572		152		597	
賞与引当金	222		214		7		213	
その他	364		338		26		339	
流動負債合計	3,293	10.7	3,309	11.9	△16	△0.5	3,010	10.3
固定負債								
退職給付引当金	350		350		0		355	
役員退職慰労引当金	296		299		△2		306	
その他	10		7		3		8	
固定負債合計	657	2.2	656	2.3	0	0.1	670	2.3
負債合計	3,950	12.9	3,966	14.2	△16	△0.4	3,681	12.6

(百万円未満切捨て)

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		増 減		前連結会計年度末 の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(資本の部)		%		%		%		%
資本金	—	—	2,770	9.9	—	—	2,770	9.5
資本剰余金	—	—	3,915	14.1	—	—	3,915	13.5
利益剰余金	—	—	17,441	62.6	—	—	18,618	63.9
その他有価証券評価差額 金	—	—	195	0.7	—	—	288	1.0
為替換算調整勘定	—	—	△119	△0.4	—	—	161	0.6
自己株式	—	—	△315	△1.1	—	—	△315	△1.1
資本合計	—	—	23,887	85.8	—	—	25,437	87.4
負債及び資本合計	—	—	27,854	100.0	—	—	29,118	100.0
(純資産の部)								
株主資本								
資本金	2,770	9.0	—	—	—	—	—	—
資本剰余金	3,915	12.8	—	—	—	—	—	—
利益剰余金	19,933	64.9	—	—	—	—	—	—
自己株式	△316	△1.0	—	—	—	—	—	—
株主資本合計	26,301	85.7	—	—	—	—	—	—
評価・換算差額等								
その他有価証券評価差 額金	258	0.8	—	—	—	—	—	—
為替換算調整勘定	188	0.6	—	—	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	446	1.4	—	—	—	—	—	—
純資産合計	26,748	87.1	—	—	—	—	—	—
負債純資産合計	30,698	100.0	—	—	—	—	—	—

中間連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		増 減		前連結会計年度の 要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売上高	8,076	100.0	7,018	100.0	1,057	15.1	14,731	100.0
売上原価	3,827	47.4	3,368	48.0	458	13.6	6,964	47.3
売上総利益	4,249	52.6	3,650	52.0	599	16.4	7,766	52.7
販売費及び一般管理費	2,320	28.7	2,168	30.9	151	7.0	4,526	30.7
営業利益	1,928	23.9	1,481	21.1	447	30.2	3,240	22.0
営業外収益	191	2.3	165	2.4	25	15.4	325	2.2
受取利息及び配当金	110		63		47		141	
その他	80		102		△21		184	

(百万円未満切捨て)

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		増 減		前連結会計年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
営業外費用	9	0.1	13	0.2	△3	△25.5	18	0.1
支払利息	0		0		△0		1	
その他	9		12		△2		17	
経常利益	2,110	26.1	1,634	23.3	476	29.1	3,547	24.1
特別利益	3	0.0	5	0.1	△1		7	0.0
固定資産売却益	—		2		△2		2	
貸倒引当金戻入額	3		2		1		4	
特別損失	12	0.1	724	10.4	△712	△98.3	770	5.2
固定資産除却損	12		0		11		6	
減損損失	—		724		△724		724	
投資有価証券売却損	0		—		0		—	
投資有価証券評価損	—		—		—		25	
過年度付加価値税追徴税額等	—		—		—		14	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,101	26.0	914	13.0	1,187	129.8	2,784	18.9
法人税、住民税及び事業税	669	8.3	516	7.4	153	29.7	1,087	7.4
法人税等調整額	△1	△0.1	31	0.4	△33	—	50	0.3
中間(当期)純利益	1,433	17.8	366	5.2	1,066	290.8	1,645	11.2

中間連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	3,915	3,915
資本剰余金(中間)期末残高	3,915	3,915
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	17,228	17,228
利益剰余金増加高	366	1,645
中間(当期)純利益	366	1,645
利益剰余金減少高	153	256
配当金	134	237
役員賞与	18	18
利益剰余金(中間)期末残高	17,441	18,618

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（百万円未満切捨て）

	株主資本					評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定
平成18年3月31日 残高	2,770	3,915	18,618	△315	27,987	288	161
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）			△102		△102		
役員賞与（注）			△15		△15		
中間純利益			1,433		1,433		
自己株式の取得				△1	△1		
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						△30	26
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	1,315	△1	1,314	△30	26
平成18年9月30日 残高	2,770	3,915	19,933	△316	26,301	258	188

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（百万円未満切捨て）

	当中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	前中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	増減		前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
	金額	金額	金額	増減率	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				%	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,101	914	1,187		2,784
減価償却費	311	301	10		641
減損損失	—	724	△724		724
退職給付引当金の増減額	△4	△42	37		△39
役員退職慰労引当金の増減額	△9	7	△17		14
賞与引当金の増減額	9	9	0		7
貸倒引当金の増減額	△12	△1	△10		△2
受取利息及び受取配当金	△110	△63	△47		△141
支払利息	0	0	△0		1
為替差損益	△10	△10	0		△14
投資有価証券評価損	—	—	—		25
投資有価証券売却益	0	—	0		—
有形固定資産除売却損益	12	△2	14		3
売上債権の増減額	△437	60	△498		△177
棚卸資産の増減額	△21	7	△28		△60
仕入債務の増減額	75	△84	160		48
未払消費税等の増減額	1	△13	15		4
未収消費税等の増減額	39	25	13		△12
役員賞与の支払額	△15	△18	2		△18
その他	△53	△114	60		△81
小計	1,875	1,699	176		3,706
利息及び配当金の受取額	111	64	46		145

(百万円未満切捨て)

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	増減		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額	金額	金額	増減率	金額
				%	
利息の支払額	△0	△0	0		△1
法人税等の支払額	△544	△619	74		△1,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,441	1,144	297	26.0	2,675
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入・満期による純増減額	△38	△418	379		△704
有価証券の取得による支出	△800	△301	△499		△803
有価証券の売却による収入	201	600	△398		900
有形固定資産の取得による支出	△774	△159	△614		△417
有形固定資産の売却による収入	—	4	△4		4
無形固定資産の取得による支出	△10	△25	15		△44
出資金の増加による支出	—	△0	0		—
敷金・保証金の増加による支出	△2	△2	△0		△10
敷金・保証金の返却による収入	8	1	7		2
保険積立金の増加による支出	△16	△17	1		△36
保険積立金の減少による収入	1	0	1		0
その他	0	4	△3		4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,430	△315	△1,115	353.8	△1,107
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額	42	—	42		△500
配当金の支払額	△102	△134	31		△237
自己株式の取得による支出	△1	△0	△0		△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61	△135	73	△54.6	△738
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	167	△148	△88.3	344
現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	△30	861	△892	—	1,174
現金及び現金同等物の期首残高	10,844	9,670	1,174	12.1	9,670
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	10,813	10,531	282	2.7	10,844

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

インターマーク(株)

PT KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIA

國際北川工業股份有限公司

KITAGAWA GmbH

KITAGAWA ELECTRONICS (SINGAPORE) Pte. LTD.

KITAGAWA INDUSTRIES (H. K.) LIMITED

INTERMARK (USA) INC.

上海北川工業電子有限公司

KITAGAWA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.

無錫開技司科技有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

関連会社1社（株式会社国際基盤材料研究所）は、中間連結純損益および中間連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、国内連結子会社であるインターマーク株式会社ならびに在外連結子会社であるPT KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIA、国際北川工業股份有限公司、KITAGAWA ELECTRONICS (SINGAPORE) Pte. LTD.、KITAGAWA INDUSTRIES (H.K.) LIMITED、INTERMARK (USA) INC. は9月30日、その他の在外連結子会社4社は6月30日であります。中間連結財務諸表作成にあたっては、在外連結子会社4社については6月30日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

② 棚卸資産

中間連結財務諸表提出会社および在外連結子会社2社

商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

ただし、中間連結財務諸表提出会社のサンプル品については総平均法による原価法によっております。

国内連結子会社および在外連結子会社6社

商品

主として移動平均法による原価法によっております。

在外連結子会社1社

商品・製品・原材料・仕掛品

先入先出法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社

定率法により償却しております。ただし平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、工具器具備品のうち金型については実質的残存価額まで償却を実施しております。

在外連結子会社

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～20年

機械装置及び運搬具 4～8年

② 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）につきましては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

中間連結財務諸表提出会社および在外連結子会社2社

中間期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（ただし一部の海外子会社については一定率）により算定した回収不能見込額を、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性に応じた個別必要見積額を計上しております。

② 賞与引当金

中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

中間連結財務諸表提出会社

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

（会計方針の変更）

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

④ 退職給付引当金

中間連結財務諸表提出会社

従業員の退職金の支給に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

在外連結子会社1社

従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

中間連結財務諸表提出会社

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成の基本となる事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は26,748百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

	(18年9月期)	(17年9月期)	(18年3月期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,284百万円	6,826百万円	7,060百万円
2. 中間連結会計期間末日満期手形			

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理をしております。
 なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

受取手形 90百万円

3. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項
 当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日） (千株未満切捨て)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期 間増加株式数	当中間連結会計期 間減少株式数	当中間連結会計期 間末株式数
発行済株式				
普通株式	13,079	—	—	13,079
合計	13,079	—	—	13,079
自己株式				
普通株式（注）	232	0	—	232
合計	232	0	—	232

（注）普通株式の自己株式の株式数増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	102	8	平成18年3月31日	平成18年6月29日

5. （中間）連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の（中間）期末残高と（中間）連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(18年9月期)	(17年9月期)	(18年3月期)
現金及び預金勘定	9,393百万円	8,320百万円	9,261百万円
預入期間が6か月を超える定期預金	△1,559百万円	△1,069百万円	△1,396百万円
有価証券のうちMMF等	2,980百万円	3,280百万円	2,979百万円
現金及び現金同等物	10,813百万円	10,531百万円	10,844百万円

6. リース取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

7. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

4. セグメント情報

- (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）および前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等が類似している「電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント」事業の売上高および営業利益の金額は、いずれも全事業合計の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（百万円未満切捨て）

	日本	中国	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,843	1,374	1,858	8,076	—	8,076
(2) セグメント間の内部売上高	842	202	553	1,597	(1,597)	—
計	5,685	1,576	2,411	9,674	(1,597)	8,076
営業費用	4,723	1,101	1,934	7,758	(1,610)	6,147
営業利益	962	475	477	1,915	(△12)	1,928

(注) 1. セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

2. 所在地別セグメント「その他」には、主としてドイツ、シンガポールおよび台湾が含まれております。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（百万円未満切捨て）

	日本	中国	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,394	1,130	1,493	7,018	—	7,018
(2) セグメント間の内部売上高	826	127	446	1,400	(1,400)	—
計	5,220	1,257	1,940	8,419	(1,400)	7,018
営業費用	4,407	937	1,546	6,890	(1,353)	5,537
営業利益	813	320	394	1,528	(46)	1,481

(注) 1. セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

2. 所在地別セグメント「その他」には、主としてドイツ、シンガポールおよび台湾が含まれております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（百万円未満切捨て）

	日本	中国	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,012	2,490	3,228	14,731	—	14,731
(2) セグメント間の内部売上高	1,747	311	916	2,974	(2,974)	—
計	10,760	2,802	4,144	17,706	(2,974)	14,731
営業費用	9,101	2,059	3,302	14,463	(2,972)	11,490
営業利益	1,658	742	841	3,242	(1)	3,240

(注) 1. セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

2. 所在地別セグメント「その他」には、主としてドイツ、シンガポールおよび台湾が含まれております。

(3) 海外売上高

（百万円未満切捨て）

	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)			前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)			前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
	中国	その他 の地域	計	中国	その他 の地域	計	中国	その他 の地域	計
海外売上高	1,374	1,858	3,233	1,130	1,494	2,625	2,490	3,229	5,719
連結売上高	—	—	8,076	—	—	7,018	—	—	14,731
連結売上高に占める海外 売上高の割合 (%)	17.0	23.0	40.0	16.1	21.3	37.4	16.9	21.9	38.8

(注) 1. セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

2. 海外売上高「その他」には、主としてドイツ、シンガポールおよび台湾が含まれております。

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国における売上高であります。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(百万円未満切捨て)

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前期比
電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント事業	4,998	% +18.1	4,232	% +1.1	9,022	% +7.8
その他事業	100	△50.4	203	+1.4	333	△45.6
合計	5,099	+15.0	4,435	+1.1	9,355	+4.2

(注) 1. 生産を行っている会社の販売価格によっております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注見込による生産方式をとっているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

(百万円未満切捨て)

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前期比
電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント事業	7,949	% +17.0	6,791	% +1.5	14,346	% +6.8
その他事業	127	△43.9	227	+11.0	384	△40.9
合計	8,076	+15.1	7,018	+1.8	14,731	+4.6

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

6. 有価証券の時価等

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)および前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨て)

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額
(1) 株式	225	665	439	225	563	337	225	715	489
(2) 債券 国債・地方債	124	117	△6	124	113	△10	124	116	△7
(3) その他	12	14	1	12	13	0	12	16	3
合計	362	797	434	361	690	328	362	848	485

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(百万円未満切捨て)

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券			
コマーシャルペーパー	2,498	2,299	1,998
利付債	800	502	701
社債	100	100	100
(2) その他有価証券			
非上場株式(注)	9	35	9
投資事業有限責任組合契約	9	9	9
マネー・マネジメント・ファン ド等	781	781	781
公社債投資信託等	200	200	200

(注) 連結貸借対照表計上額について、前連結会計年度において25百万円の減損処理を行っております。

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

平成19年3月期 中間決算発表(参考資料)

平成18年11月16日

(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

北川工業株式会社

(コード番号：6896 名証二部)

1. 中間期の業績推移

(百万円未満切捨て)

区分	期 別	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		中 間 純 利 益	
		金 額	前 期 比	金 額	前 期 比	金 額	前 期 比	金 額	前 期 比
連結	平成14年9月期	5,634	△ 3.0	869	△ 0.8	920	△ 9.0	581	△10.2
	平成15年9月期	5,852	3.9	987	13.5	1,009	9.7	577	△ 0.7
	平成16年9月期	6,897	17.8	1,501	52.0	1,622	60.7	972	68.3
	平成17年9月期	7,018	1.8	1,481	△1.3	1,634	0.7	366	△62.3
	平成18年9月期	8,076	15.1	1,928	30.2	2,110	29.1	1,433	290.8
単独	平成14年9月期	4,381	△ 4.3	337	△36.0	395	△31.9	202	△38.1
	平成15年9月期	4,695	7.2	566	67.7	611	54.7	313	55.3
	平成16年9月期	5,376	14.5	881	55.6	941	53.9	528	68.3
	平成17年9月期	5,144	△4.3	748	△15.1	799	△15.1	△254	—
	平成18年9月期	5,605	9.0	903	20.8	954	19.4	563	—

2. 通期の業績推移と業績予想

(百万円未満切捨て)

区分	期 別	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
		金 額	前 期 比	金 額	前 期 比	金 額	前 期 比	金 額	前 期 比
連結	平成15年3月期	10,995	△ 2.3	1,586	3.5	1,704	0.9	990	△ 7.4
	平成16年3月期	12,126	10.3	2,022	27.4	2,116	24.1	1,270	28.2
	平成17年3月期	14,081	16.1	2,772	37.1	2,925	38.2	1,842	45.0
	平成18年3月期	14,731	4.6	3,240	16.9	3,547	21.2	1,645	△10.6
	平成19年3月期予想	15,700	6.6	3,350	3.4	3,700	4.3	2,500	51.9
単独	平成15年3月期	8,767	0.2	634	△13.7	746	△ 9.0	284	△27.4
	平成16年3月期	9,804	11.8	1,094	72.6	1,193	59.5	611	114.9
	平成17年3月期	10,633	8.5	1,449	32.4	1,572	31.7	902	47.5
	平成18年3月期	10,569	△0.6	1,518	4.8	1,613	2.6	213	△76.4
	平成19年3月期予想	10,900	3.1	1,520	0.1	1,620	0.4	950	345.8

(注) 平成19年3月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と大きく異なる可能性があります。

3. 設備投資および減価償却費実績と予想 (連結)

(百万円未満切捨て)

	平成19年3月期	
	中間期 (実績)	通期 (予想)
設 備 投 資	805	2,000
減 価 償 却 費	311	650

以 上